令和元年度 富士吉田市の財務書類

目 次

連	結	の	範	囲	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
財	務	4	表	D	関	係	•	•	•	•	•	•	•	•	2
普	通	会	計	財	務	書	類	•	•	•	•	•	•	•	3
連	結	財	務	書	類	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9

連結の範囲

普通会計

一般会計

看護専門学校特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

介護予防支援事業特別会計

市立病院事業会計

水道事業会計

市全体

連結団体

富士吉田市土地開発公社

(公財)富士吉田体育協会

(福)富士吉田市社会福祉協議会

(福)富士吉田市社会福祉事業団

富士五湖広域行政事務組合

山梨県市町村総合事務組合

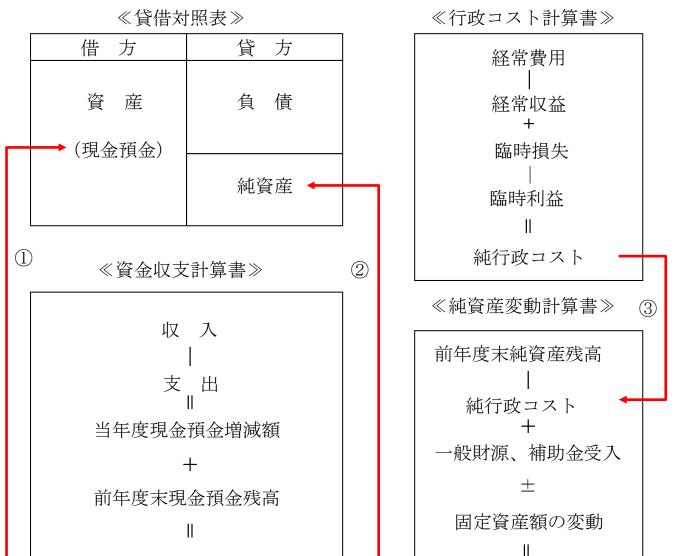
山梨県後期高齢者医療広域連合

(一財) ふじよしだ定住促進センター

※下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた集中取組 期間内となるため、連結対象外となります。令和 2 年度決算分より、地方公 営企業法が適用され、連結範囲に含まれます。

財務4表の関係

本年度末現金預金残高



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応する。

本年度末純資産残高

- ② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の金額は、行政コストと収益の差額であるが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応する。

普通会計財務書類

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位:白万円) 金額
【資産の部】	立領	【負債の部】	立 領
┃【貧産の部】 ┃ 固定資産	F0 F07	【気質の部】 固定負債	10.045
	53, 597		18, 647
有形固定資産	47, 759	地方債	16, 399
事業用資産	34, 087	長期未払金	-
土地	12, 493	退職手当引当金	2, 248
立木竹	=	損失補償等引当金	-
建物	44, 852	その他	_
建物減価償却累計額	\triangle 25, 745	流動負債	3, 831
工作物	1,838	1年内償還予定地方債	1, 366
工作物減価償却累計額	△ 875	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184
航空機	-	預り金	327
航空機減価償却累計額	-	その他	1, 955
その他	-	負債合計	22, 478
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1, 524	固定資産等形成分	58, 311
インフラ資産	13, 241	余剰分 (不足分)	△ 21, 262
土地	1,630		
建物	4, 264		
建物減価償却累計額	\triangle 1,913		
工作物	30, 256		
工作物減価償却累計額	\triangle 21, 472		
その他			
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	475		
物品	1, 256		
物品減価償却累計額	△ 825		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	_		
投資その他の資産	5, 834		
投資及び出資金	,		
有価証券	_		
出資金	_		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	151		
長期貸付金	519		
基金	5, 064		
減債基金			
その他	5, 064		
その他	-		
徴収不能引当金	101		
流動資産	5, 930		
現金預金	1, 171		
未収金	44		
短期貸付金	-		
基金	4,714		
財政調整基金	4, 711		
減債基金	3		
棚卸資産	3 _		
の他	0		
その他 徴収不能引当金	1	 純資産合計	37, 049
	59, 527		
貝圧口司	59, 52 <i>1</i>	只貝及い他貝座ロ司	59, 527

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

科目 金額 経常費用 20,474 業務費用 12,136 人件費 3,285 職員給与費 3,112 賞与等引当金繰入額 - 退職手当引当金繰入額 - その他 174 物件費等 6,242 維持補修費 619 減価償却費 7,827 その他 2 その他の業務費用 160 支払利息 85 徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害度除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 電時利益 129 資産売却益 - 電時利益 129 資産売却益 - をの他 - 総行政コスト 18,189		(単位:自力円)
業務費用 12,136 人件費 3,285 職員給与費 3,112 賞与等引当金繰入額 - 退職手当引当金繰入額 - その他 174 物件費等 8,690 物件費 6,242 維持補修費 619 減価償却費 1,827 その他 2 その他の業務費用 160 支払利息 85 徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 臨時利益 29 資産売却益 29 資産売却益 129 資産売却益 200	科目	金額
人件費 3, 285 職員給与費 3, 112 賞与等引当金繰入額 - その他 174 物件費等 8, 690 物件費 6, 242 維持補修費 619 減価償却費 1, 827 その他 2 その他の業務費用 160 支払利息 85 徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8, 338 補助金等 2, 753 社会保障給付 3, 200 他会計への繰出金 2, 245 その他 140 経常収益 2, 185 使用料及び手数料 499 その他 1, 686 純経常行政コスト 18, 288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産院売却損 31 投資債等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 129 資産売却益 129 資産売却益 129 資産売却益 129 その他 -	経常費用	20, 474
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 物件費 物件費 物件費 名,690 物件費 名,690 物件費 名,242 維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 も619 液収不能引当金繰入額 その他 その他 その他 その他 75 移転費用 割,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 その他 経常収益 をの他 経常収益 使用料及び手数料 その他 2,185 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 編集機等引当金繰入額 その他 高時利益 長の他 高時利益 その他 高時利益 資産売却益 その他 高時利益 長額 長額 長額 長額 長額 長額 長額 長額 長額 長額 長額 長額 長額	業務費用	12, 136
賞与等引当金繰入額	人件費	3, 285
退職手当引当金繰入額	職員給与費	3, 112
その他 特件費等 8,690 物件費 6,242 維持補修費 619 減価償却費 1,827 その他 2 その他の業務費用 160 支払利息 85 徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - 年 の他 5 管産売却益 7 の他 5 管産売却益 129 ぞの他 - 1	賞与等引当金繰入額	-
物件費等 8,690 物件費 6,242 維持補修費 619 減価償却費 1,827 その他 2 その他の業務費用 160 支払利息 85 徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 129 資産売却益 129 その他 -	退職手当引当金繰入額	-
物件費 6,242 維持補修費 619 減価償却費 1,827 その他 2 その他の業務費用 160 支払利息 85 徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産院売却損 31 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 129 資産売却益 20他 店時利益 129 その他 -	その他	174
維持補修費 減価償却費 1,827 その他 2 その他の業務費用 160 支払利息 85 徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 9 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - 1 長次の他 - 2 臨時利益 129 資産売却益 129 その他 - 2	物件費等	8, 690
減価償却費	物件費	6, 242
その他の業務費用 160 支払利息 85 徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 投資損失引当金繰入額 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - 協時利益 2の他 - 臨時利益 129 資産売却益 その他 - こ	維持補修費	619
その他の業務費用 160 支払利息 85 徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 129 資産売却益 - その他 - 本の他 - 空産売却益 129 その他 -	減価償却費	1,827
支払利息 85 徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 129 資産売却益 129 その他 -	その他	2
徴収不能引当金繰入額 0 その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 129 資産売却益 129 その他 -	その他の業務費用	160
その他 75 移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 電時利益 129 資産売却益 129 その他 -	支払利息	85
移転費用 8,338 補助金等 2,753 社会保障給付 3,200 他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 環時利益 129 資産売却益 129 その他 - にには 129 で 産売却益 129 その他 - 1	徵収不能引当金繰入額	0
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他2,753 3,200 (他会計への繰出金 その他経常収益 使用料及び手数料 その他2,185 499 499 400純経常行政コスト18,288臨時損失 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他31 - 	その他	75
社会保障給付 他会計への繰出金 その他3,200 (2,245) (2,146)その他140 (2,185) (使用料及び手数料 その他2,185 (499) (499) (586)純経常行政コスト18,288臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他31 (29 (200) <td>移転費用</td> <td>8, 338</td>	移転費用	8, 338
他会計への繰出金 2,245 その他 140 経常収益 2,185 使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 129 資産売却益 129 その他 -	補助金等	2, 753
その他140経常収益2,185使用料及び手数料499その他1,686純経常行政コスト18,288臨時損失31災害復旧事業費-資産除売却損31投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益129資産売却益129その他-	社会保障給付	3, 200
経常収益 使用料及び手数料 その他2,185 499その他1,686純経常行政コスト18,288臨時損失 	他会計への繰出金	2, 245
使用料及び手数料 499 その他 1,686 純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - 長の他 - 臨時利益 129 資産売却益 129 その他 - 本の他 -	その他	140
その他1,686純経常行政コスト18,288臨時損失31災害復旧事業費-資産除売却損31投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益129資産売却益129その他-	経常収益	2, 185
純経常行政コスト 18,288 臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - 長本補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 129 資産売却益 129 その他 -	使用料及び手数料	499
臨時損失 31 災害復旧事業費 - 資産除売却損 31 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 129 資産売却益 129 その他 -	その他	1,686
災害復旧事業費-資産除売却損31投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益129資産売却益129その他-	純経常行政コスト	18, 288
資産除売却損31投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益129資産売却益129その他-	臨時損失	31
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益129資産売却益129その他-	災害復旧事業費	=
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益129資産売却益129その他-	資産除売却損	31
その他-臨時利益129資産売却益129その他-	投資損失引当金繰入額	-
臨時利益129資産売却益129その他-	損失補償等引当金繰入額	-
資産売却益129その他-	その他	-
その他 -	臨時利益	129
	資産売却益	129
純行政コスト 18,189	その他	-
	純行政コスト	18, 189

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34, 849	54, 294	△ 19, 445
純行政コスト (△)	△ 18, 189		△ 18, 189
財源	19, 876		19, 876
税収等	15, 391		15, 391
国県等補助金	4, 484		4, 484
本年度差額	1, 686		1, 686
固定資産等の変動(内部変動)		3, 896	△ 3,896
有形固定資産等の増加		3, 682	△ 3,682
有形固定資産等の減少		△ 2,031	2, 031
貸付金・基金等の増加		3, 158	△ 3, 158
貸付金・基金等の減少		△ 912	912
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 58	△ 58	
その他	572	179	393
本年度純資産変動額	2, 200	4, 017	△ 1,817
本年度末純資産残高	37, 049	58, 311	△ 21, 262

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18, 664
業務費用支出	10, 327
人件費支出	3, 285
物件費等支出	6, 896
支払利息支出	85
その他の支出	60
移転費用支出	8, 338
補助金等支出	2, 753
社会保障給付支出	3, 200
他会計への繰出支出	2, 245
その他の支出	140
業務収入	21, 505
税収等収入	
	15, 393
国県等補助金収入	4, 226
使用料及び手数料収入	502
その他の収入	1, 384
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	-
臨時収入	4
業務活動収支	2, 845
【投資活動収支】	
投資活動支出	6, 594
公共施設等整備費支出	3, 590
基金積立金支出	2, 988
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	17
その他の支出	_
投資活動収入	1, 329
国県等補助金収入	255
基金取崩収入	844
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	227
その他の収入	_
投資活動収支	△ 5, 266
【財務活動収支】	
財務活動支出	1, 292
地方債償還支出	1, 292
その他の支出	_
財務活動収入	2, 586
地方債発行収入	2, 586
その他の収入	-
財務活動収支	1, 294
本年度資金収支額	△ 1, 128
前年度末資金残高	1, 972
本年度末資金残高	844
前年度末歳計外現金残高	842
本年度歳計外現金増減額	△ 515
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	1, 171

注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年~50年

工作物 10年~75年

物品 3年~30年

- (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上していま

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- 2 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
 - (1) 対象範囲
 - 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

看護専門学校特別会計

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 7.9%

将来負担比率 29.0%

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

₹N E	∧ <i>#</i> ==	N II	(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72, 570	固定負債	33, 495
有形固定資産	64, 528	地方債等	22, 678
事業用資産	40, 716	長期未払金	36
土地	14,073	退職手当引当金	3,616
立木竹	-	損失補償等引当金	=
建物	56, 318	その他	7, 165
建物減価償却累計額	\triangle 32, 609	流動負債	5, 569
工作物	2, 510	1年内償還予定地方債等	1, 845
工作物減価償却累計額	△ 1, 191	未払金	721
船舶	38	未払費用	5
船舶減価償却累計額	\triangle 3	前受金	13
浮標等	_ 5	前受収益	_
字標等 浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	010
	_		313
航空機		預り金	330
航空機減価償却累計額		その他	2, 342
その他	-	負債合計	39, 064
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1, 579	固定資産等形成分	77, 306
インフラ資産	21, 496	余剰分 (不足分)	\triangle 32, 518
土地	2, 030	他団体出資等分	-
建物	4, 533		
建物減価償却累計額	△ 2,014		
工作物	42, 984		
工作物減価償却累計額	△ 26,818		
その他	_ / _		
その他減価償却累計額	=		
建設仮勘定	780		
物品	9, 138		
物品減価償却累計額	\triangle 6,822		
無形固定資産			
	9		
ソフトウェア	5		
その他の次文	4		
投資その他の資産	8, 033		
投資及び出資金	88		
有価証券	65		
出資金	2		
その他	21		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	303		
長期貸付金	519		
基金	6, 894		
減債基金	=		
その他	6, 894		
その他	148		
徴収不能引当金	81		
流動資産	11, 281		
現金預金	3, 077		
未収金	1,679		
短期貸付金	1,019		
	4 790		
基金	4, 736		
財政調整基金	4, 733		
減債基金	3		
棚卸資産	1, 232		
その他	570		
徴収不能引当金	△ 13	,	
繰延資産	=	純資産合計	44, 788
資産合計	83, 851	負債及び純資産合計	83, 851

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

	(単位:百万円)
科目	金額
経常費用	45, 267
業務費用	22, 734
人件費	8, 583
職員給与費	5, 689
賞与等引当金繰入額	183
退職手当引当金繰入額	27
その他	2, 684
物件費等	13, 481
物件費	9, 907
維持補修費	729
減価償却費	2, 791
その他	55
その他の業務費用	669
支払利息	213
徴収不能引当金繰入額	2
その他	454
移転費用	22, 533
補助金等	12, 843
社会保障給付	8, 832
他会計への繰出金	603
その他	254
経常収益	13, 948
使用料及び手数料	7, 443
その他	6, 505
純経常行政コスト	31, 319
臨時損失	439
災害復旧事業費	_
資産除売却損	32
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	407
臨時利益	253
資産売却益	129
その他	123
純行政コスト	31, 505
	•

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42, 538	73, 025	△ 30, 487	0
純行政コスト (△)	△ 31,505		△ 31,505	0
財源	33, 146		33, 146	0
税収等	20, 860		20, 860	0
国県等補助金	12, 286		12, 286	0
本年度差額	1, 641		1, 641	0
固定資産等の変動(内部変動)		5, 620	△ 5,620	
有形固定資産等の増加		4, 558	△ 4,558	
有形固定資産等の減少		\triangle 1,772	1,772	
貸付金・基金等の増加		4, 278	△ 4, 278	
貸付金・基金等の減少		△ 1,444	1, 444	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	△ 50	△ 50		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	4	3	1	
その他	658	△ 1,289	1, 947	
本年度純資産変動額	2, 249	4, 280	△ 2,031	0
本年度末純資産残高	44, 788	77, 306	△ 32, 518	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

業務活動収支		(単位:百万円)
業務支出	科目	金額
業務支出	【業務活動収支】	
業務費用支出 8,285 物件件費等支出 11,041 支払利息支出 213 その他の支出 653 移転費用支出 12,843 補助金等支出 12,843 社会保障給付支出 8,832 他会計への繰出支出 267 ぞ務収入 47,095 税収等収入 20,744 国県等補助金収入 11,952 使用料及び手数料収入 7,445 その他の収入 6,954 との他の支出 - 位の支出 267 の他の支出 267 の地の収入 4,361 【投資活動収支】 4,361 【投資活動収支】 4,361 【投資活動収支】 536 基金積立金支出 4,025 投資及び出資金支出 - 位の支出 17 をの他の支出 17 をの他の支出 17 をの他の支出 17 を変活動収入 1,720 国県等補助金収入 1,720 国県等補助金収入 1,720 国県等補助金収入 3,361 【投資活動収入 1,720 国際等補助金収入 227 その他の収入 536 基金取崩収入 227 その他の収入 546 投資活動収支 1,720 国際等補助金収入 3,861 【投資活動収支 1,720 国際等補助金収入 5,866 基本取崩収入 227 その他の収入 546 投資活動収支 2,772 その他の収入 547 投資活動収支 2,771 地方債等資置支出 2,005 上方債等管置支出 2,005 上方債等等債置支出 2,005 上方債等管費支出 2,772 その他の収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 1,755 前年度未資金投高 4,307 本年度未資金投高 4,307		42, 737
人件費支出		
物件費等支出		·
支払利息支出 213 その他の支出 653 移転費用支出 22,546 補助金等支出 12,843 社会保障給付支出 8,832 他会計への繰出支出 603 その他の支出 267 業務収入 47,095 税収等収入 20,744 国県等補助金収入 11,952 使用料及び手数料収入 7,445 その他の収入 6,954 後書後旧事業費支出 - その他の支出 - 機管活動収入 4,361 【投資活動収支】 8,405 公共施設等整備費支出 4,349 基金積立金支出 1,720 国県等補助金収入 25 投資活動収入 1,720 国県等補助金収入 30 資産売却収入 227 その他の収入 227 その他の収入 227 その他の収入 227 大の他の支出 81 財務活動収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 21 財務活動収支 2,766 本年度資金で、 4,307 財務活動収支 2,1559 市年度主資金残高 4,307		
その他の支出 移転費用支出		
移転費用支出 補助金等支出 担会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 その他の支出 差務が収入 担果等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 炎害復旧事業費支出 その他の支出 業務活動収支 との他の支出 業務活動収支 投資活動収支 投資活動支出 公共施設等整備費支出 名の他の支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 担果等補助金収入 も、349 基金積立金支出 分の他の支出 担 投資活動収入 担資金支出 行の他の支出 担 投資活動収入 担接・ をの他の支出 の支出 をの他の支出 対方債等金収入 をの他の収入 をの他の支出 対済活動収支 大変活動収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 対済活動収支 対済活動収支 をの他の収入 をの体には をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をのせては をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をのせては		
補助金等支出 社会保障給付支出		
社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 その他の支出 その他の支出 その他の支出 発収収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 協時支出 その他の収入 協等を出 での他の支出 業務活動収支 接済活動収支 投資活動収支 投資活動収支 投資活動収支 投資活動収力 おものの支出 なりのの支出 なりののして なりののしてはなりののしてはなりなりになりなりになりなりになりなりになりになりなりになりになりになりになりに		22, 546
他会計への繰出支出 その他の支出 その他の支出 著称収入 税収等収入 20,744 国県等補助金収入 11,952 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 投資活動支出 と公共施設等整備費支出 表も積立金支出 をの他の支出 投資活動収入 は、349 基金積立金支出 をの他の支出 投資活動収入 は、349 表金取崩収入 は、349 を会してのもの支出 投資活動収入 は、349 を会してのもの支出 をの他の対 は、720 国県等補助金収入 の場付金元金回収収入 の場合を売却収入 をの他の収入 をのして をの他の収入 をのして をのせて をのせて をのせて をのせて をのせて をのせて をのせて をのせ	補助金等支出	12, 843
その他の支出 業務収入	社会保障給付支出	8,832
その他の支出 業務収入	他会計への繰出支出	603
業務収入 税収等収入	その他の支出	267
 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 高・954 臨時支出 炎書復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 養務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 その他の支出 基金積立金支出 投資活動収入 投資活動収入 投資活動収入 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 (対金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 技資活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 【財務活動収入 セの他の支出 財務活動収支 【財務活動収大 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 財務活動収支 【財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 財務活動収入 セク他の収入 大の他の収入 大の他の <li< td=""><td></td><td></td></li<>		
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 整済活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支 【投資活動収支】 投資活動収入 量易等補助金収入		
使用料及び手数料収入 その他の収入 6,954 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 ニースの他の支出 と対資活動収支 と対資活動収支 と対資活動収支 と対資を支出 との他の支出 との他の支出 との他の支出 との他の支出 との他の支出 と対資を支出 をの他の支出 との他の支出 との他の支出 との他の支出 を対対金支出 をが出資を支出 をの他の支出 をがして、対対の収入 を変売対収入 を変売対収入 を変形が支 をの他の収入 を変形が表 との他の収入 を変形が表 との他の支出 との他の収入 を変形が表 との他の収入 を変形が表 との他の収入 をの他の収入 をの他の支出 との他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の大 とので との他の支出 とのが とので とのが	*	
その他の収入 臨時支出		
臨時支出		
 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 業務活動収支 投資活動収支 投資活動収支 投資を支出		6, 954
での他の支出		_
臨時収入		-
業務活動収支 4,361 【投資活動収支】 投資活動支出 8,405 公共施設等整備費支出 4,349 基金積立金支出 4,025 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 17 その他の支出 14 投資活動収入 536 基金取崩収入 900 貸付金元金回収収入 3 資産売却収入 227 その他の収入 54 投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支】 1,925 その他の支出 81 財務活動収入 2,771 地方債等発行収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 をの他の収入 △ 1 財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度流計外現金残高 842 本年度歳計外現金残高 842 本年度末歳計外現金残高 329		-
【投資活動文出 8,405 公共施設等整備費支出 4,349 基金積立金支出 4,025 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 17 その他の支出 14 投資活動収入 1,720 国県等補助金収入 536 基金取崩収入 900 貸付金元金回収収入 30 資産売却収入 227 その他の収入 54 投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支】 1,925 その他の支出 1,925 その他の収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 2,772 その他の収入 2,772 をの他の収入 2,773 をの他のでは、2,773 をの他のでは、2,774 をの他ので	臨時収入	
投資活動支出 4,349 基金積立金支出 4,025 投資及び出資金支出 7 その他の支出 11 投資活動収入 1,720 国県等補助金収入 536 基金取崩収入 900 貸付金元金回収収入 3 資産売却収入 227 その他の収入 54 投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支】 1,925 その他の支出 81 財務活動収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 △ 1 財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末歳計外現金残高 842 本年度末歳計外現金残高 329	業務活動収支	4, 361
公共施設等整備費支出 4,349 基金積立金支出 4,025 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 17 その他の支出 14 投資活動収入 536 基金取崩収入 900 貸付金元金回収収入 3 資産売却収入 227 その他の収入 54 投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支 2,005 水方債等償還支出 2,771 セの他の支出 81 財務活動収入 2,771 セの他の収入 2,772 その他の収入 2,772 その他の収入 2,772 その他の収入 2,772 大の他の収入 2,772 大の他の収入 2,775 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金残高 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329	【投資活動収支】	
基金積立金支出 投資及び出資金支出	投資活動支出	8, 405
世資及び出資金支出 17 その他の支出 14 投資活動収入 1,720 国県等補助金収入 900 貸付金元金回収収入 900 貸付金元金回収収入 227 その他の収入 54 投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支】 1,925 ・ での他の支出 81 財務活動収入 2,771 ・ 地方債等発行収入 2,772 ・ での他の収入 △ 1 財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度末歳計外現金残高 329	公共施設等整備費支出	4, 349
世資及び出資金支出 17 その他の支出 14 投資活動収入 1,720 国県等補助金収入 900 貸付金元金回収収入 900 貸付金元金回収収入 227 その他の収入 54 投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支】 1,925 ・ での他の支出 81 財務活動収入 2,771 ・ 地方債等発行収入 2,772 ・ での他の収入 △ 1 財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度末歳計外現金残高 329	基金積立金支出	4,025
貸付金支出 17 その他の支出 14 投資活動収入 1,720 国県等補助金収入 536 基金取崩収入 900 貸付金元金回収収入 3 資産売却収入 227 その他の収入 54 投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支】 1,925 その他の支出 81 財務活動収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 2,772 その他の収入 2,772 その他の収入 2,772 をの他の収入 2,772 をの他の収入 2,772 をの他の収入 2,772 をの他の収入 2,772 をの他の収入 2,772 をの他の収入 △ 1 財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金残高 329		,
その他の支出 14 投資活動収入 536 基金取崩収入 900 貸付金元金回収収入 3 資産売却収入 227 その他の収入 54 投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支】 2,005 地方債等償還支出 2,705 その他の支出 81 財務活動収入 2,771 セの他の収入 2,772 その他の収入 2,772 その他の収入 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329		17
世資活動収入 国県等補助金収入 国県等補助金収入 第金取崩収入 りのの 貸付金元金回収収入 変産売却収入 その他の収入 をの他の収入 を有害質量支出 をの他の支出 財務活動収入 地方債等償還支出 をの他の支出 財務活動収入 をの他の収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入 900 貸付金元金回収収入 3 資産売却収入 54 投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支】 2,005 地方債等償還支出 1,925 その他の支出 81 財務活動収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 △ 1 財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入 その他の収入227 その他の収入投資活動収支△ 6, 685【財務活動収支】2,005財務活動支出2,005地方債等償還支出81財務活動収入2,771地方債等発行収入 その他の収入2,772その他の収入△ 1財務活動収支766本年度資金収支額△ 1,559前年度末資金残高4,307比例連結割合変更に伴う差額0本年度末資金残高2,748前年度末歳計外現金残高842本年度歳計外現金増減額△ 513本年度末歳計外現金残高329		
その他の収入 54 投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支】 2,005 財務活動支出 2,005 地方債等償還支出 81 財務活動収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 △ 1 財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329		_
投資活動収支 △ 6,685 【財務活動収支】 2,005 地方債等償還支出 1,925 その他の支出 81 財務活動収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 △ 1 財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329	21,-2-1 000	
【財務活動収支】 財務活動支出 2,005 地方債等償還支出 1,925 その他の支出 81 財務活動収入 2,771 地方債等発行収入 2,772 その他の収入 △ 1 財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329		
財務活動支出		\triangle 6, 685
地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 セ方債等発行収入 その他の収入 上方債等発行収入 その他の収入 上の他の収入 本年度資金収支額 前年度末資金残高 上例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 本年度素資金残高 本年度素資金残高 カースーターの収入 本年度素資金残高 本年度末資金残高 カースーターの収入 は別連結割合変更に伴う差額 の本年度末資金残高 カースーターの収入 を対している。 第25 を対		
その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 上の他の収入 上の世の収入 対務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 上例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 本年度末資金残高 本年度末資金残高 本年度末資金残高 カース・766 本年度末資金残高 クース・766 本年度末資金残高 クース・766 本年度末資金残高 クース・766 本年度末資金残高 クース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるである。 カース・766 を基準であるであるである。 カース・766 を基準であるであるである。 カース・766 を基準であるであるである。 カース・766 を基準であるであるであるである。 カース・766 を基準であるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるで		•
財務活動収入	地方債等償還支出	1, 925
地方債等発行収入	その他の支出	81
地方債等発行収入		2,771
その他の収入 △ 1 財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329		
財務活動収支 766 本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329		·
本年度資金収支額 △ 1,559 前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329		
前年度末資金残高 4,307 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 2,748 前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329		
比例連結割合変更に伴う差額0本年度末資金残高2,748前年度末歳計外現金残高842本年度歳計外現金増減額△ 513本年度末歳計外現金残高329		
本年度末資金残高2,748前年度末歳計外現金残高842本年度歳計外現金増減額△ 513本年度末歳計外現金残高329		
前年度末歳計外現金残高 842 本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329		
本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329	个十尺个貝並/入同	۷, 148
本年度歳計外現金増減額 △ 513 本年度末歳計外現金残高 329	前任庶士告卦从租入难宣	0.40
本年度末歳計外現金残高 329		
平牛度末現金預金残局 3,077		
	本 牛皮末現金預金残局	3, 077

注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) ・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

13年~50年 建物 工作物 10年~75年 物品 3年~30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- 2 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
 - (1) 連結対象団体について

連結対象会計·団体…国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

介護予防支援事業特別会計

後期高齢者医療特別会

病院事業会計

水道事業会計

富士五湖広域行政組合

富士吉田市土地開発公社

富士吉田体育協会

山梨県後期高齢者医療広域連合

山梨県市町村総合事務組合

富士吉田市社会福祉事業団

富士吉田市社会福祉協議会

一般財団法人 ふじよしだ定住促進センター

一時借入金

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

特別会計である下水道事業特別会計については、地方公営企業法適用への集中取組期間中であるため、その間は 連結対象外となります。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導 的な立場を確保している団体を含みます。) は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体に とっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の 対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比 例連結の対象としていない場合があります。

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。